



平成 29 年度

千葉県後期高齢者医療広域連合  
一般会計  
特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員





千広監第18号

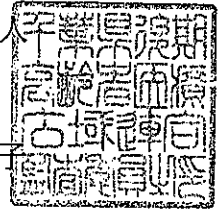
平成30年9月18日

千葉県後期高齢者医療広域連合  
広域連合長 清水 聖士 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監査委員 加藤 武

監査委員 川島 富士子



平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する同法第233条  
第2項の規定により、審査に付された平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
	(1)決算概要について	2
	(2)今後の財政運営について	2
第 5	決算の概要	3
1	決算の状況	3
2	年度別決算の状況	4
	(1)一般会計	4
	(2)特別会計	5
3	予算の執行状況	8
	(1)一般会計	8
	(2)特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

## 第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

## 第2 審査の期日

平成30年8月27日

## 第3 審査の方法

審査に付された平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された平成29年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

なお、予算の執行状況については、一般会計の特別会計繰出金（事務費繰出分）の一部が支出されていないことが確認された。

## 2 審査の意見

### (1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 22 億 1,690 余万円(前年度比 6.8%(1 億 4,076 余万円)増)、歳出決算額 15 億 8,324 余万円(前年度比 13.1%(2 億 3,917 余万円)減)、歳入歳出差引額 6 億 3,365 余万円となった。歳入増は主に繰入金、繰越金が増額したもの、歳出減は民生費の減によるものである。

特別会計では、歳入決算額 5,978 億 9,298 余万円(前年度比 5.7%(323 億 5,487 余万円)増)、歳出決算額 5,893 億 1,666 余万円(前年度比 6.7%(367 億 7,360 余万円)増)で、歳入歳出差引額は 85 億 7,632 余万円となった。

特別会計を見てみると、歳入では、市町村からの保険料負担金が 545 億 441 余万円(前年度比 6.8%(34 億 5,784 余万円)増)、歳出では、保険給付費が 5,718 億 7,691 余万円(前年度比 6.4%(343 億 3174 余万円)増)となっており、増加の主な要因は、いずれも千葉県内における被保険者数の増加によるものである。

### (2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療保険制度における千葉県内の被保険者数は、平成 29 年度末現在、77 万 2,189 人(前年度比 4.8%(3 万 5,339 人)増)となっており、今後も大幅な増加が見込まれることに加え、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、ますます厳しい状況が続くものと見込まれる。

後期高齢者医療による保険給付費等の歳出と、自治体の負担による歳入が増加の一途を辿る我が国の保険医療の深刻な現状は、千葉県においてもその例に漏れることはない。今後の被保険者数の増加や必要経費の推移を予測、勘案し、将来的に無理のない財政運営が可能かどうか検証することを求めたい。

少子化の影響により現役世代からの支援金が減少していく一方、高齢化の加速による医療費等の歳出増加に歯止めのかからない現状がある中、広域連合においては、引き続き、医療費適正化を進めると共に、歳入歳出について分析を行い、千葉県の後期高齢者医療制度に係る健全な財政運営の基盤を構築していただきたい。

平成 29 年度決算を審査した結果、不正な支出等は見受けられなかったものの、出納整理期間中に行うべき経理上の処理が行われていない事案が確認された。再発防止に努められたい。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合は、職員が概ね 2 年ごとに入れ替わる組織の特殊性を有す

ることから、課題認識を含め、各職員による適正な経理処理及び事務の執行が図られるよう、マニュアルの整備、業務の適正な進行管理に一層努められたい。

最後に、今後も千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう国、県及び市町村との連携を図りながら、事業の執行に当たっていただきたい。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		2,220,266,000	593,882,035,000	596,102,301,000
歳 入 決 算 額		2,216,903,362	597,892,989,672	600,109,893,034
歳 出 決 算 額		1,583,249,804	589,316,665,596	590,899,915,400
歳 入 歳 出 差 引 残 額		633,653,558	8,576,324,076	9,209,977,634
予算現額に対する比率	歳 入	99.8%	100.7%	100.7%
	歳 出	71.3%	99.2%	99.1%

一般会計の歳入決算額は、22億1,690万3,362円、歳出決算額は15億8,324万9,804円で、歳入歳出差引残額は6億3,365万3,558円であり、予算現額に対する比率は歳入99.8%、歳出71.3%となった。

特別会計の歳入決算額は、5,978億9,298万9,672円、歳出決算額は5,893億1,666万5,596円で、歳入歳出差引残額は85億7,632万4,076円であり、予算現額に対する比率は歳入100.7%、歳出99.2%となった。

## 2 年度別決算の状況

### (1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳 入	4,684,604,608	2,076,142,135	2,608,462,473	55.7%	2,216,903,362	140,761,227	6.8%
歳 出	4,539,364,291	1,822,429,370	2,716,934,921	59.9%	1,583,249,804	239,179,566	13.1%
歳入歳出 差引残額	145,240,317	253,712,765	108,472,448	74.7%	633,653,558	379,940,793	149.8%

平成 29 年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し 1 億 4,076 万 1,227 円、6.8%の増、歳出決算額は 2 億 3,917 万 9,566 円、13.1%の減となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して 3 億 7,994 万 793 円、149.8%の増となっており、歳入歳出差引残額 6 億 3,365 万 3,558 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	1,733,590,000	1,854,869,000	121,279,000	7.0%	1,834,114,000	20,755,000	1.1%
2 国庫支出金	2,729,250,573	1,981,000	2,727,269,573	99.9%	329,000	1,652,000	83.4%
3 財産収入	371,442	72,796	298,646	80.4%	23,182	49,614	68.2%
4 繰入金	73,000,000	73,000,000	0	0.0%	127,700,000	54,700,000	74.9%
5 繰越金	145,833,400	145,240,317	593,083	0.4%	253,712,765	108,472,448	74.7%
6 諸収入	2,559,193	979,022	1,580,171	61.7%	1,024,415	45,393	4.6%
合 計	4,684,604,608	2,076,142,135	2,608,462,473	55.7%	2,216,903,362	140,761,227	6.8%

一般会計歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金など減少したのものもあるが、繰入金、繰越金が増加したため、全体として 1 億 4,076 万 1,227 円(6.8%)の増加となったものである。



ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	3,257,521	2,566,586	690,935	21.2%	2,575,803	9,217	0.4%
2 総務費	489,652,104	518,519,161	28,867,057	5.9%	579,070,001	60,550,840	11.7%
3 民生費	4,046,454,666	1,301,200,623	2,745,254,043	67.8%	1,000,000,000	301,200,623	23.1%
4 諸支出金	0	143,000	143,000	皆増	1,604,000	1,461,000	1021.7%
5 予備費	0	0	0		0	0	
合計	4,539,364,291	1,822,429,370	2,716,934,921	59.9%	1,583,249,804	239,179,566	13.1%

一般会計歳出は、総務費、諸支出金など増加した項目が多いが、予算規模の大きい民生費が大幅に減少したため、全体として2億3,917万9,566円(13.1%)の減少となったものである。

## (2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	546,089,787,260	565,538,110,454	19,448,323,194	3.6%	597,892,989,672	32,354,879,218	5.7%
歳出	535,513,803,012	552,543,056,314	17,029,253,302	3.2%	589,316,665,596	36,773,609,282	6.7%
歳入歳出差引残額	10,575,984,248	12,995,054,140	2,419,069,892	22.9%	8,576,324,076	4,418,730,064	34.0%

平成 29 年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し 323 億 5,487 万 9,218 円、5.7%の増、歳出決算額は 367 億 7,360 万 9,282 円、6.7%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して 44 億 1,873 万 64 円、34.0%の減となっており、歳入歳出差引残額 85 億 7,632 万 4,076 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市 町 村 支 出 金	94,482,422,551	102,897,606,108	8,415,183,557	8.9%	109,159,528,064	6,261,921,956	6.1%
2 国 庫 支 出 金	167,619,707,540	176,689,082,059	9,069,374,519	5.4%	184,159,120,441	7,470,038,382	4.2%
3 県 支 出 金	42,255,205,116	44,992,425,161	2,737,220,045	6.5%	46,730,287,911	1,737,862,750	3.9%
4 支 払 基 金 交 付 金	217,786,769,000	226,023,094,000	8,236,325,000	3.8%	240,734,062,000	14,710,968,000	6.5%
5 特別高額医 療費共同事 業 交 付 金	126,862,302	173,709,523	46,847,221	36.9%	204,230,463	30,520,940	17.6%
6 財 産 収 入	3,847,459	1,280,419	2,567,040	66.7%	217,890	1,062,529	83.0%
7 繰 入 金	7,248,335,471	3,497,147,623	3,751,187,848	51.8%	3,188,000,000	309,147,623	8.8%
8 繰 越 金	15,400,988,446	10,575,984,248	4,825,004,198	31.3%	12,995,054,140	2,419,069,892	22.9%
9 諸 収 入	1,165,649,375	687,781,313	477,868,062	41.0%	722,488,763	34,707,450	5.0%
合 計	546,089,787,260	565,538,110,454	19,448,323,194	3.6%	597,892,989,672	32,354,879,218	5.7%

特別会計歳入は、被保険者数の増加により、保険給付費が増加したことに伴い、財源である予算規模の大きい市町村支出金、国県支出金、支払基金交付金が増加したため、全体として 323 億 5,487 万 9,218 円 (5.7%) の増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,383,939,930	1,388,411,533	4,471,603	0.3%	1,428,961,550	40,550,017	2.9%
2 保険給付費	515,941,685,085	537,545,167,667	21,603,482,582	4.2%	571,876,912,799	34,331,745,132	6.4%
3 特別高額医療費共同事業拠出金	139,583,822	168,989,142	29,405,320	21.1%	166,433,471	2,555,671	1.5%
4 保健事業費	2,189,499,668	2,429,533,417	240,033,749	11.0%	2,617,754,673	188,221,256	7.7%
5 基金積立金	2,665,278,459	761,152,419	1,904,126,040	71.4%	2,479,254,890	1,718,102,471	225.7%
6 公債費	0	0	0		0	0	
7 諸支出金	13,193,816,048	10,249,802,136	2,944,013,912	22.3%	10,747,348,213	497,546,077	4.9%
8 予備費	0	0	0		0	0	
合計	535,513,803,012	552,543,056,314	17,029,253,302	3.2%	589,316,665,596	36,773,609,282	6.7%

特別会計歳出は、被保険者数の増加による保険給付費の増加を中心に、特別高額医療費共同事業拠出金以外の項目は増額となり、全体として 367 億 7,360 万 9,282 円 (6.7%) の増加となったものである。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	構成比
1 分担金及び 負担金	1,834,114,000	1,834,114,000	1,834,114,000	0	100.0%	100.0%	82.7%
2 国庫支出金	3,365,000	329,000	329,000	0	9.8%	100.0%	0.0%
3 財産収入	24,000	23,182	23,182	0	96.6%	100.0%	0.0%
4 繰入金	127,700,000	127,700,000	127,700,000	0	100.0%	100.0%	5.8%
5 繰越金	253,712,000	253,712,765	253,712,765	0	100.0%	100.0%	11.4%
6 諸収入	1,351,000	1,024,415	1,024,415	0	75.8%	100.0%	0.1%
合 計	2,220,266,000	2,216,903,362	2,216,903,362	0	99.8%	100.0%	100.0%

予算現額 22 億 2,026 万 6,000 円に対し、収入済額は 22 億 1,690 万 3,362 円で、予算現額に対する収入率は 99.8%となった。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金で、広域連合の人件費・事務費に充てる共通経費負担金 18 億 3,411 万 4,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 18 億 3,411 万 4,000 円で、前年度に比べ 2,075 万 5,000 円の減となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

#### 第 2 款 国庫支出金

収入済額は 32 万 9,000 円で、前年度に比べ 165 万 2,000 円の減となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金で、後発医薬品の使用促進のための普及・啓発事業に係る費用に対し交付されたものである。

### 第3款 財産収入

収入済額は2万3,182円で、前年度に比べ4万9,614円の減となった。

内容は、財政調整基金の運用収入である。

### 第4款 繰入金

収入済額は1億2,770万円で、前年度に比べ5,470万円の増となった。

内容は、財政調整基金繰入金で、基金残高2億円を超過した分を繰り入れたものである。

### 第5款 繰越金

収入済額は2億5,371万2,765円で、前年度に比べ1億847万2,448円の増となった。

### 第6款 諸収入

収入済額は102万4,415円で、前年度に比べ4万5,393円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,783,000	2,575,803	2,207,197	53.9%	0.2%
2 総務費	598,999,000	579,070,001	19,928,999	96.7%	36.6%
3 民生費	1,605,110,000	1,000,000,000	605,110,000	62.3%	63.2%
4 諸支出金	1,604,000	1,604,000	0	100.0%	0.0%
5 予備費	9,770,000	0	9,770,000	0.0%	0.0%
合計	2,220,266,000	1,583,249,804	637,016,196	71.3%	100.0%

予算現額22億2,026万6,000円に対し、支出済額は15億8,324万9,804円で、執行率は71.3%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費3億6,512万5,579円、民生費では、特別会計への繰出金10億円などである。

不用額の主なものは、総務費では、委託料852万3,165円、民生費では、特別会計への繰出金6億511万円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

支出済額は257万5,803円で、前年度に比べ9,217円の増となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会開催に係る会場使用料等である。

#### 第2款 総務費

支出済額は5億7,907万1円で、前年度に比べ6,055万840円の増となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金及び財政調整基金への積立である。

#### 第3款 民生費

支出済額は10億円で、前年度に比べ3億120万623円の減となった。

内容は、事務費相当分を特別会計に繰り出したものである。

#### 第4款 諸支出金

支出済額は160万4,000円で、前年度に比べ146万1,000円の増となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金の返還金である。

#### 第5款 予備費

総務費のうち、一般管理費に法律相談業務委託料として21万6,000円、監査委員費に監査委員報酬として1万4,000円の充用を行った。

## (2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	108,742,520,000	109,159,528,064	109,159,528,064	0	100.4%	100.0%	18.3%
2 国庫支出金	178,695,348,000	184,159,120,441	184,159,120,441	0	103.1%	100.0%	30.8%
3 県支出金	47,061,439,000	46,730,287,911	46,730,287,911	0	99.3%	100.0%	7.8%
4 支払基金交付金	241,950,546,000	240,734,062,000	240,734,062,000	0	99.5%	100.0%	40.3%
5 特別高額医療費共同事業交付金	160,556,000	204,230,463	204,230,463	0	127.2%	100.0%	0.0%
6 財産収入	250,000	217,890	217,890	0	87.2%	100.0%	0.0%
7 繰入金	3,793,110,000	3,188,000,000	3,188,000,000	0	84.0%	100.0%	0.5%
8 繰越金	12,995,054,000	12,995,054,140	12,995,054,140	0	100.0%	100.0%	2.2%
9 諸収入	483,212,000	778,131,014	722,488,763	55,642,251	149.5%	92.8%	0.1%
合計	593,882,035,000	597,948,631,923	597,892,989,672	55,642,251	100.7%	100.0%	100.0%

予算現額 5,938 億 8,203 万 5,000 円に対し、収入済額は 5,978 億 9,298 万 9,672 円で、予算現額に対する収入率は 100.7%となった。

収入済額の主なものとして、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 545 億 441 万 5,077 円、保険給付に係る市町村の療養給付費負担金 447 億 9,674 万 3,453 円、国庫支出金では、保険給付に係る国の療養給付費負担金 1,390 億 838 万 1,458 円、支払基金交付金では、被用者保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,407 億 3,406 万 2,000 円などである。収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金などの 5,564 万 2,251 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第 1 款 市町村支出金

収入済額は 1,091 億 5,952 万 8,064 円で、前年度に比べ 62 億 6,192 万 1,956 円の増となった。

内容は、各市町村で収納した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減

分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

## 第2款 国庫支出金

収入済額は1,841億5,912万441円で、前年度に比べ74億7,003万8,382円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,415億5,987万363円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は425億9,925万78円で、広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

## 第3款 県支出金

収入済額は467億3,028万7,911円で、前年度に比べ17億3,786万2,750円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

## 第4款 支払基金交付金

収入済額は2,407億3,406万2,000円で、前年度に比べ147億1,096万8,000円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から後期高齢者支援金として交付されたものである。

## 第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は2億423万463円で、前年度に比べ3,052万940円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

## 第6款 財産収入

収入済額は21万7,890円で、前年度に比べ106万2,529円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の運用収入である。

## 第7款 繰入金

収入済額は31億8,800万円で、前年度に比べ3億914万7,623円の減となった。



内容は、特別会計事務費相当分の一般会計からの繰り入れ、及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

#### 第8款 繰越金

収入済額は129億9,505万4,140円で、前年度に比べ24億1,906万9,892円の増となった。

#### 第9款 諸収入

収入済額は7億2,248万8,763円で、前年度に比べ3,470万7,450円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,599,174,000	1,428,961,550	170,212,450	89.4%	0.2%
2 保険給付費	575,935,893,000	571,876,912,799	4,058,980,201	99.3%	97.1%
3 特別高額医療費共同事業拠出金	195,784,000	166,433,471	29,350,529	85.0%	0.0%
4 保健事業費	2,818,259,000	2,617,754,673	200,504,327	92.9%	0.5%
5 基金積立金	2,479,287,000	2,479,254,890	32,110	100.0%	0.4%
6 公債費	67,192,000	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	10,766,504,261	10,747,348,213	19,156,048	99.8%	1.8%
8 予備費	19,941,739	0	19,941,739	0.0%	0.0%
合計	593,882,035,000	589,316,665,596	4,565,369,404	99.2%	100.0%

予算現額5,938億8,203万5,000円に対し、支出済額は5,893億1,666万5,596円で、執行率は99.2%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費4億8,972万3,943円、医療費適正化事務費3億3,582万2,784円、保険給付費では、療養給付費5,280億17万9,200円、高額療養費237億6,096万9,251円、保健事業費では、健康診査費23億7,954万898円、長寿・健康増進事業費2億3,821万3,775円、諸支出金では、療養給付費負担金返還金81億462万2,566円などである。

不用額の主なものは、総務費では、役務費3,758万5,342円、委託料1億2,891万8,212円など、

保険給付費では、療養給付費 17 億 1,363 万 800 円、保健事業費では、健康診査費 1 億 7,996 万 1,102 円などである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第 1 款 総務費

支出済額は 14 億 2,896 万 1,550 円で、前年度に比べ 4,055 万 17 円の増となった。

内容は、通信運搬費、電算処理システム運用業務委託料、賦課徴収帳票作成等業務委託料、レセプトデータ等電算処理委託料、電算処理システム運用オペレーション業務委託料及びシステム関係機器の賃借料等である。

#### 第 2 款 保険給付費

支出済額は 5,718 億 7,691 万 2,799 円で、前年度に比べ 343 億 3,174 万 5,132 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費である。

#### 第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 1 億 6,643 万 3,471 円で、前年度に比べ 255 万 5,671 円の減となった。

内容は、高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

#### 第 4 款 保健事業費

支出済額は 26 億 1,775 万 4,673 円で、前年度に比べ 1 億 8,822 万 1,256 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

#### 第 5 款 基金積立金

支出済額は 24 億 7,925 万 4,890 円で、前年度に比べ 17 億 1,810 万 2,471 円の増となった。

内容は、平成 28 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

#### 第6款 公債費

一時借入金の利子で、借入れはなかった。

#### 第7款 諸支出金

支出済額は107億4,734万8,213円で、前年度に比べ4億9,754万6,077円の増となった。

内容は、平成28年度に歳入された療養給付費等の負担金の精算に伴う返還金である。

#### 第8款 予備費

諸支出金のうち、過誤納金等返還金に5万8,261円の充用を行った。

### 4 実質収支に関する調書の審査

平成29年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,216,903,362	597,892,989,672
2	歳 出 総 額	1,583,249,804	589,316,665,596
3	歳入歳出差引額	633,653,558	8,576,324,076
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費逓次繰越額	0
		(2)繰越明許費繰越額	0
		(3)事故繰越し繰越額	0
5	実 質 収 支 額	633,653,558	8,576,324,076
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

### 5 財産に関する調書の審査

平成29年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の異動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高	増加高	減少高	現在高
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現在高	増加高	減少高	現在高
財政調整基金	200,719	677		200,042
		127,023	127,700	
後期高齢者医療 保険料調整基金	2,184,826	291,255		2,476,081
		2,479,255	2,188,000	
合 計	2,385,545	290,578		2,676,123
		2,606,278	2,315,700	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。

